

安心して充実した生活

平和社会の実現に向けて

生活が
よくなる!

国政・地方行政に
声を届ける!



議員擁立



労働組合で
声を集約



一人ひとりの
困りごと



政策実現 活動報告

2020年 第33期 前半期

はじめに

全本田労連は、「私たちが安心して充実した生活ができる平和社会の実現」のために、政策・制度課題の解決に向けた活動を行っています。地方行政においては「優先政策」を、国政においては自動車総連の政策集「明日への提言」をもとに政策実現に向けて活動を推進していきます。

この冊子では政策実現に向けて最前線で活動されている全本田労連組織内議員、自動車総連組織内国会議員の取り組みを中心に報告いたします。組合員皆様の政策実現活動に対する理解を深めていただくとともに、「私たちが安心して充実した生活ができる平和社会の実現」のため各議員へのさらなるご支援、ご協力をお願いします。

地方行政

全本田労連独自の優先政策

子育て、医療・介護政策

組合員や地域住民が、安心して「子育てや医療・介護」と「就業」を両立できるように、地域行政で実行可能なソフト・ハード両面での施策を進め、充実した環境を整えます。



具体的
取り組み

- 待機児童解消に向けた対応
- 子育て関連施設（保育園など）の整備
- 家庭と仕事の両立支援

地域活性化政策

地域の特性や資源を有効に活用し、産業の強みが発揮しやすい「環境づくり」や地域の魅力向上による「人の呼び込みと定着」を進め、地域経済の活性化につなげます。



具体的
取り組み

- 人口減少への対応
- 自動車産業の活性化
- 観光産業の活性化

行財政改革

住民の理解を大前提として、「行政サービスの向上」と「適切な議会運営」のバランスを念頭に、効果と効率の向上につながる施策に取り組む。また、自治体予算及び決算について総合的な調査・審査の役割を果たすことで、地方財政の健全性向上と将来性の確保につなげます。



具体的
取り組み

- 人口減少に伴う財政悪化への対応
- 市民サービス向上への対応
- よりオープンな議会運営

防災・減災政策

地域住民の「備え」の意識と準備を継続的に喚起するとともに、ハード面の整備は膨大な予算と期間を要すると認識しつつ、「平時」「発災時」「発災後」それぞれに必要な防災・減災対策を計画的かつ着実に進め、地域住民の安心・安全の確保を最優先に、生命と財産の保護につなげます。



具体的
取り組み

- 自然災害への対策
- 公共施設の耐震化

環境政策

地域住民・企業の地球温暖化の防止・抑制への意識を高めるとともに、「産業・雇用・生活」への影響を勘案しつつ、温室効果ガス排出削減に資する技術の深化・革新・普及につながる諸施策を進め、着実な削減を図ります。



具体的
取り組み

- EVなど環境対応車の普及促進
- 省エネ設備促進（LED街灯、太陽光など）
- 家庭ごみ、事業ごみ減量対策

自動車関係政策

社会的諸課題の解決に向けて自動車産業の考え方や技術を活用することで、より良い社会を築き上げていきます。生活の必需品である自動車に係る税の簡素化・負担の軽減を実現するために理解者を増やし、地方の声を国に届ける諸活動を進め、自動車ユーザーの負担軽減につなげていきます。



具体的
取り組み

- 交通安全対策や交通空白地域の移動手段の構築など自動車産業に係る社会的諸課題解決への対応
- 自動車関係諸税の簡素化・負担の軽減に向けた取り組み

国政

自動車総連の政策集「明日への提言」を基本に取り組んでいきます。

自動車総連ホームページ



- 産業政策
- 自動車関係政策
- 働く者の政策
- 生活者の政策
- 地協政策

“有事を想定した防災・減災対策”と“子育て支援の強化”を！

狭山市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

内藤 みつお



令和2年に入り「新型コロナウイルス感染症」が猛威を振るい多くの方の生活を一変させてしまいました。感染症により、影響を受けた方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い終息を迎え、通常の生活に戻れることを祈念いたします。

また、昨年10月に発生した台風19号は全国的に甚大な被害をおよぼし、狭山市内においても家屋の浸水や道路の通行止めに加え、河川の護岸が流されるなど大きな影響を受けたことを踏まえ、市民の生命と財産を守るために一層の防災・減災対策に取り組んでまいります。

実践的な防災訓練と計画的な減災対策

有事を想定した防災・減災対策の強化を

頻りに発生する集中豪雨を原因とする自然災害を踏まえ、より実践的な訓練や避難所での生活体験が必要であることを提言するとともに、さらなる減災対策として河川の溢水を防ぐための計画的な護岸整備に加え、住宅街の浸水を防ぐために雨水用側溝の定期的な清掃などが重要であることを提起しました。

市では、ドローンを活用した災害状況の早期把握に努める訓練及び、県と連携し計画的に河川の護岸整備が実行されました。



八千代工業労組 職場委員ゼミ



夏の交通安全事故防止活動



子どもフェスタ

さらなる保育所整備で定員の拡大

待機児童ゼロで子育て支援の強化を

狭山市ではこれまで保育所の増設や定員の拡大を進め、待機児童の解消に取り組んできたものの、未だ待機児童ゼロには至っていません。待機児童対策の課題等を問題提起するとともに、今後の取り組みについて意見提言を行いました。

市では、平成26年に閉園となった市立幼稚園の跡地を活用し、定員102名の新たな民間保育所を令和3年4月に開所するとの計画が示されました。



市長への 令和2年度予算要望



草刈りボランティア

脱CO₂のまちづくり を推進しています

浜松市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

ひらま 良明



災害対策を強化

EV・PHV・FCVの活用で 災害に強いまちへ

浜松市は昨年10月に燃料電池車のクラリティFCVを公用車に導入しました。今年度は燃料電池車普及啓発事業として可搬型外部給電器を購入し、防災訓練やイベントで使用のほか、新型コロナウイルス感染症対策では移動式PCR検査センターの電源供給もします。

その他、各協働センターに太陽光発電設備や蓄電池の設置に加えて、EV等から施設へ電力が供給できるV2H（ビークルトゥホーム）設備を設置します。これらの整備により停電発生時の事業継続や、スマートフォンの充電など、災害対策を強化します。



全本田労連静岡地協
役員ゼミ



ホンダロジスティクス労組
皆さんと語る会



本田技研労働組合
語る会



ユタカ技研労働組合
語る会



移動式PCR
検査センターに
電力供給する
浜松市公用車
(クラリティFCV)

再生可能エネルギーの効率的活用を提言

市域で使う電力を 100%再生可能エネルギーで！

浜松市は「浜松市域“RE100”」を表明しました。RE100（RE：Renewable Energy）とは2050年までに市内の総電力使用量の100%を市内の再生可能エネルギーでまかなう目標のことです。浜松市は太陽光発電装置導入件数が日本一になるなど、積極的に再生可能エネルギーの導入促進をしてきました。

市内の再生可能エネルギーによる電力自給率は2018年実績で60.6%ですが、これは佐久間ダムなど大規模水力発電所による発電比率が高く、これを除くと14.0%です。今後2030年度までに29.2%（大規模水力を含んで78.7%）、2050年度までに49.2%（大規模水力を含んで101.0%）とすることを目標として推進します。

また太陽光や風力、水力などの不安定な発電を24時間365日安定供給するために、私は再生可能エネルギーの余剰電力をEV・PHVや蓄電池に蓄電するほか、余剰電力により水を電気分解して水素として貯蔵することで、必要に応じて燃料電池で発電することを提言しています。

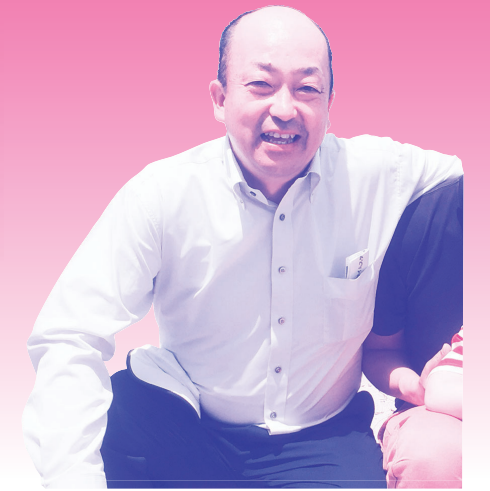


私たちの将来へ 持続可能な「まちづくり」

鈴鹿市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

宮本 まさかず



鈴鹿市議会「大規模災害対応マニュアル」策定

市民の安心・安全に向け 一歩前進

昨年は元号が変わり新たな時代がスタートしました。平成は雲仙普賢岳の噴火に始まり、7年の阪神淡路大震災、23年の東日本大震災、さらには28年の熊本地震など、私たちの生活や企業活動に大きく影響する大規模災害が発生した時代でもありません。

昨年12月議会では「災害時の避難所対応について」一般質問を行いました。近年では気候変動の影響による集中豪雨や風水害など、局地的な自然災害が発生し、防災・減災の取り組みに市民の関心も高まっています。

こうした中、昨年度は「議会運営委員会委員長」として委員会での議論を通じ、「大規模災害対応マニュアル」の策定に至り、市民の安心・安全の確保を使命とする議会の役割を一歩前に進めることができたと実感しております。

本年は「新型コロナウイルス」の感染拡大が私たちの生活を脅かす事態となり、議会としても「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を立ち上げ、4月の臨時本会議では鈴鹿市の新型コロナウイルス感染症対策事業について、「ものづくりと地域活性化」の観点から質疑を行ったところです。

また、鈴鹿市の防災・危機管理を所管する「総務委員会委員長」を拝命いただきましたが、これからも新たな時代の新たな危機に対し、先見性ある対応に努めてまいります。



ホンダアウトボーター労組
2019役員セミナー



柳河精機労働組合
職場委員研修会



エフテック労働組合
新組合員セミナー

自動車ユーザーの負担軽減に向けた活動と交通安全対策

意見書・要望書を国・市へ提出 補助金創設を実現

昨年11月に自動車総連三重地協と連携した請願活動を行い、12月議会では「令和2年度自動車関係諸税の簡素化、負担軽減を求める意見書」を鈴鹿市議会全会一致で国に提出することができました。

あわせて、所属する新緑風会の会派要望として「総合的な交通安全対策の充実を求める要望書」を市長へ提出し、本年度の補正予算では県・市の共同事業「後付けペダル踏み間違い急発進等抑制装置設置補助金」が創設されました。

これからも全本田労連の皆さんの、自動車総連、組織内国会議員と連携を図り、継続した取り組みを進めてまいります。



会派要望を市長に提出



市議会登壇（5月13日）

健康で安心・安全に生活できる“宇都宮”をめざして!

宇都宮市議会議員 1期目

本田技研労働組合出身

高橋 ひでき



災害に強いまちづくりを推進



自助・共助の意識を高めることも重要

昨年10月の台風19号に伴う豪雨により、宇都宮市では幸いなことに死者は出なかったものの、自宅の浸水被害などにより現在も日常生活を取り戻せていない方がいます。私の所属する会派「市民連合」においては、被災直後の10月15日に被害状況の確認・分析を行い、市長に対し緊急要望書を提出しました。また、12月定例議会の一般質問において①災害時要援護者支援制度の運用、②避難所となり得る学校体育館のハード対策、③行政とボランティアなど支援団体との連携について課題を指摘し、早急な対応を求めました。

現在、宇都宮市においては市民の生活や安全を守るため「総合治水・雨水対策基本方針」を策定し、ハード・ソフト両面での対策を実施しています。また、地域における防災計画や各家庭における災害情報メールの登録、避難ルートの確認、防災備蓄品の点検など自助・共助がますます重要になっていることから、SNSや広報誌を活用した情報発信を継続して実施しています。



日本女子ソフトボールリーグ
宇都宮大会PR活動
(JR宇都宮駅)



本田技研労働組
いちご狩りイベント



台風19号災害ボランティア
(宇都宮市千波町)



議会傍聴(12月定例議会)



オートテックジャパン労組 対話集会

新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響の最小化に向けて



差別や偏見の防止 医療現場へのサポート

日本国内での新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、小中学校では臨時休校が実施されました。栃木地区の各職場で働く組合員へも影響が及ぶことから、宇都宮市周辺の市町も含めた学校の休校期間や学童保育の開校状況などを加盟組合と共有しました。

また、市内の保育園などで噂や思い込みなどによる不条理な差別や偏見を受けたとの打ち上げがあったため、市長や市保育課に対し申し入れを行うことで、差別や偏見を防止する市長メッセージや保育園などへの通達が発信されました。

また、日夜最前線でコロナの脅威と闘っている医療現場において、マスクなどの衛生物資が慢性的に不足していることを地協と共有し、多くの加盟組合からレインコートやマスク、ゴーグルなどの代替物資を市内の医療機関に寄贈していただきました。

自動車総連組織内国会議員 活動紹介

国政の場で活動している自動車総連組織内国会議員を紹介します。国会議員の活動に対する理解を深めていただくとともに、各議員へのさらなるご支援、ご協力をお願いします。

私たちの仲間が国政でより良い政策・制度の実現に向け活動しています



保有が負担となる社会を改める

衆議院議員 ふるもと 伸一郎

コロナで世界が変わりました。移動が制限されると車が売れないとの声もありますが、感染予防から再評価する人、リモートワークが定着し車で仕事をする人等、新たな需要が生まれます。通勤が週に1回となれば職住近接は不要です。地方へ移住すれば住宅費が軽減され、車は「借りる」から「所有」へ変わります。人とモノは移動しますので、モビリティに強い集団が生き残ります。

車やバイクの税制は排気量や重量に税額が累進します。大排気量の車やバイクを買う人はお金持ちの思想だからです。今や、高級車ほどエンジンはダウンサイジングし、アルミボディ等で軽量化されています。2.5リッターの車、400ccのバイクは税制による影響が大きく、ものづくりが努力した結晶であり、日本独自のカテゴリーです。

ならばこの税制を通じ、コロナ後の社会、共生する社会を描いてはどうでしょうか。例えば、自動車税は排気量により県税として課税しますが、地方ほど一家に2台、3台と複数保有し、コロナで所得が減っても5月に納付書が届きました。10万円の給付金も自動車税に消えた方も少なくないはず。中には、10万円はまだ届かないのに自動車税だけ先に届いた地域もあります。車検時の自動車重量税も加わりこのままでは、担税力は弱くても生活のため複数保有する世帯は車の維持が困難になります。そこで、2台目は自動車税半額、3台目は免除という大胆な削減を提案します。また、通勤やリモートワークのオフィス代わりに車を使う方にはガソリン代や駐車場代を所得控除すべきです。保有するだけで課税される現在の車の税制を他の基準に見直せば、新しい車と社会の日常となり得ます。

コロナを機に、車やバイク保有が負担となる社会を改め、皆さんと便利でお財布に優しい社会に変えたいのです。



共同会派
新型コロナウイルス
合同対策本部にて

地方議員と
Zoom会議で情報共有



財務金融委員会
(2月)



本会議にて
所得税法改正案
について意見・提言





一歩ずつ前進
できることを精一杯続けていく

参議院議員 いそざき 哲史

大きく三つの視点から一年間を振り返りたいと思います。

昨年10月に参議院の経済産業委員長に就任し、委員会の開催や議事の進行を担ってきました。この間、延べ6法案とその他関係するテーマの審議を進め、本会議採決前には委員長として審議結果を報告してきました。新天皇陛下の即位に際する国事への参列や、カナダの国会議員団との面談も、珍しい経験でした。一方、「公平・中立」の立場上の制約から、原則的に国会で質疑を行うことが一度もできませんでした。職場の皆さんからの声を直接国政で代弁することができなかったことは歯がゆく感じています。

質疑に立てない分、政策実現に向けて活動を続けたのは、2年前から続けている自動車議連（「自動車産業の未来を考える会」議員連盟）でした。この一年間では5回の総会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策関連では、自動車の保有に係わる税負担等の減免策をまとめ、野党の提言に一部盛り込むまでできました。

また、昨年6月に提出した自動車政策パッケージ法案の中で主張した、サポカー限定免許の創設がこの度の改正道路交通法の中に、加えて、サポカー補助金が2019年度補正予算の中に盛り込まれ、実現に至ったこともご報告しておきます。

2020年の通常国会は文字通り「コロナ国会」となりましたが、国民民主党は政府や他政党より早く、全国民への一人一律10万円給付をはじめ、経済、医療、生活に関する具体策を含めた大規模な追加経済対策案を提言してきました。政府の対応がことごとく後手に回ったことは大いに問題でしたが、補正予算策定や対応の改善に一定の影響を与えることができたと思っています。

新型コロナウイルス感染症の行く末が見通せない中、国会を閉会することには反対でしたが、閉会中でも積極的に審議の場を持つことになりました。私自身の立場でできることを精一杯続けていきたいと思っています。



参議院本会議
経済産業委員長として審議結果を報告



ホンダロジスティクス労組
国会見学



カナダ
上下院議員との
面談



野党共同会派
新型コロナウイルス合同対策本部



引き続き、ホームページの「いそざき動画」から私の活動をご覧いただければ幸いです。右のQRコードから視聴していただけます。



自動車産業の課題に対応した
法改正を前に進める

参議院議員 はまぐち 誠

全本田労連の皆さんには日頃からご支援をいただき、心から感謝申し上げます。

今年の通常国会も閉会しました。新型コロナウイルス感染症対策として、4月に第1次補正予算、6月に第2次補正予算が成立し、コロナ対策一色の国会のように感じた方も多かったのではないかと思います。そうしたコロナ対策議論と並行して、今国会では、自動車産業、自動車ユーザーの幅広い課題やニーズに対応した法改正も議論されました。

1点目は、あおり運転に対する厳罰化です。昨年頃からあおり運転が社会問題化する中で、あおり運転の抑止を図り、安全な交通社会を作るための法改正です。ドライバーの皆さんに安心してハンドルを握っていただくためにも、皆であおり運転をなくしていきましょう。

2点目は、サポカー限定免許の導入です。高齢者ドライバーだけの制度ではなく、希望する方はサポカー限定免許を取得することができます。より安心して運転できるサポカーに乗るドライバーが増えれば、痛ましい不幸な交通事故も減らすことができると考えます。

3点目は、自動車を運ぶキャリアカーなどの特殊車両の新たな通行許可制度の創設です。新しい制度では、ウェブ上で特殊車両が通行できる経路を確認することができ、通行可能経路であれば即時、通行許可が認められることになります。従来の制度では許可が下りるまでに平均28日必要だったので、画期的な対応です。車両物流をはじめ物流関係にとっては、車両の効率的な活用につなげることができると期待されています。

今後も、自動車産業や自動車ユーザーに関わるさまざまな政策を着実に前に進めるために、国会で活動して参ります。今後ともよろしくお願い致します。



決算委員会にて安倍総理へ質問



全本田労連政治政策責任者会議で
国政報告



国会最終日の本会議に登壇



新型コロナウイルス経済対策（国民民主党案）
の策定に尽力

自動車産業で働く仲間の 声を国政に届けていきます



政策実現活動の事例

私たちの仲間 の組織内議員の活動で、暮らしやすい社会づくりが進んでいます。具体的な活動事例を紹介します。

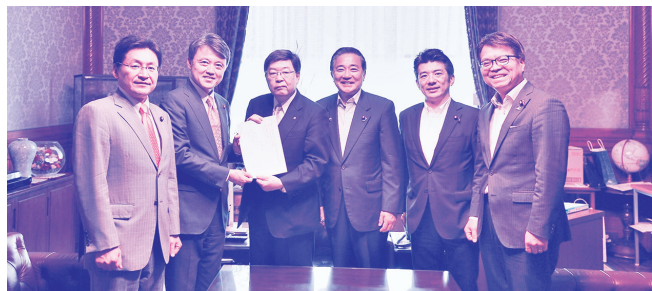
自動車産業の政策編

2020年3月 サポカー補助金制度創設！

交通事故死傷者ゼロをめざします

自動車総連や国・地方の組織内議員を中心とした呼びかけが実を結び、制度が創設されました！

組織内国会議員の取り組み



議員立法を衆議院に提出

2019年6月に「自動車産業の未来を考える会」議員連盟が、サポカーに限定する免許の創設と購入補助についてなど、議員立法を衆議院に提出。

組織内市議会議員の取り組み

- ・市議会からサポカー普及やインフラ整備に関する意見書を国に提出。
- ・補助制度の活用状況やサポカー普及状況の確認を行い、必要に応じて市単独補助拡大の要請を行っていく。
- ・市独自の後付け安全運転支援装置の設置費用の助成制度創設。



今後に向けて

誰もが自由で安全な移動を享受できる社会の実現に向けて、「サポカー補助金」を拡充し、対象を高齢者に限らず全年齢化することを求めています。

サポカー補助金制度ってなに

令和2年度中に満65歳以上となる方*を対象に、購入等を支援する制度です。

- ① 対歩行者衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する車（サポカー）の購入を補助（2～10万円）
- ② 後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入等を補助（2万円、4万円）

*令和2年度中に満65歳以上となる高齢運転者を雇用する事業者を含む。

ホンダ車においてはほぼすべての車種がサポカー補助金の対象です。詳しくは本田技研工業のHPでご確認ください。

<https://www.honda.co.jp/support-car/>



詳しくはこちら
自動車復興センター
ホームページ



サポカー
セーフティ・サポートカー

衝突被害軽減ブレーキを搭載した車



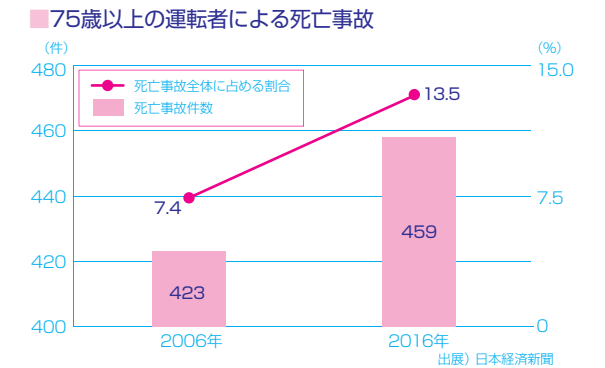
サポカー-S
セーフティ・サポートカー-S

衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置等を搭載した車（安全運転サポート車）

なぜ サポカー補助金制度が必要なの？

昨今、高齢ドライバーが交通事故の加害者になるケースが社会問題になっています。特にブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故が問題視されていて、75歳以上の高齢ドライバーの交通死亡事故割合が高くなっています。

安全・安心な交通社会を実現するためにサポカーを普及させることなどで、交通事故死傷者ゼロをめざし、人・車・交通環境すべての安全対策を推進し、より安全・安心な交通社会を実現します。



私たちに身近な政策編

新型コロナウイルスの発生に伴い各種活動を行いました

皆さんの生の声からさまざまな改善を進めています

新型コロナウイルスの発生に伴い、市長への緊急提言をはじめとした各種活動を行いました。その一部をご紹介します。組織内議員は皆さんが働き、生活していくうえでさまざまな課題を解決するために日々活動しています。

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言書を市長へ提出



移動式PCR検査センターにてドライブスルー検査

今後に向けて

皆さんからの意見をもとに、各地協と連携をとりながら引き続き行政への意見・提言を行っていきます。

新型コロナウイルス発生に伴う組織内議員の活動内容(抜粋)

■子育て、医療・介護政策

新型コロナウイルス感染症対策について市長に緊急提言

【子育て】小中学校・市立高校の学校休業の対応について

- 新学期早々の学校休業による学習の遅れを挽回するための考え方と施策の早期提示、あわせて今年度設置予定の小中学校の空調設備の前倒し設置実施
- 小中学校の休業や外出自粛要請を受けている子どもたちのメンタルヘルスケア対策
- 自習学習対象学年の拡大
- 休業中の自宅学習支援の強化（教育委員会からの指導方針の発出、ICT活用による自習、質問対応など）
- 臨時休業に関する相談窓口の設置（学校直接ではなく教育委員会に設置）
- 幼稚園、保育園、放課後児童会の自主登園・利用の検討、あわせて感染予防対策強化（施設の消毒徹底・3密防止）

【医療】医療従事者等への支援について

- 新型コロナウイルス感染症への対応や市民生活を支えるために多忙を極めている医療・介護従事

者、物流、生活インフラに関わる仕事をしている方への支援として、ベビーシッターや家事支援サービスなどの利用クーポン配布

- 新型コロナウイルス感染防止および市民生活や経済影響の最小化に向けて要望書を提出
- 検査体制の強化および正確な情報提供による感染源の早期抑制
- 医療従事者へのマスクなど備品の十分な配備

「子どもの家」開設状況の確認および情報発信

● 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として行った小中学校の一斉休校に伴い、子どもの家（学童保育）の開設が必要となったため周辺市町の開設状況を確認し、加盟組合に情報発信を行った。

保育園の預かり時における登園拒否など差別・偏見の防止の徹底

● 従業員が新型コロナウイルスに感染したことが公表され、根拠のない噂や憶測が流布されたことに伴い、保育園等で従業員の子どもが登園拒否等の対応をされた。市に働きかけを行い、登園拒否など差別・偏見の防止を改めて周知する通達を市長から発信された。

医療機関への物資支援

● 地協加盟組合に対し代替品物資の提供を依頼し、集まった物資を市内の医療機関に地協と協働し寄贈。（レインコート、エプロン、使い捨て手袋など）

■地域活性化政策

新型コロナウイルス感染症対策について市長に緊急提言

- 飲食・宿泊・観光等、サービス産業や中小零細企業への資金支援など経済影響の最小化
- 市民に対する正確かつ最新の情報の周知について
- 新型コロナウイルス対策予算の確保について
- 外出自粛に対して市長からの強いメッセージの発信の要請、感染状況の発信に対して
- 経済的に困窮している方に対する市の独自支援の実施や市による臨時雇用について

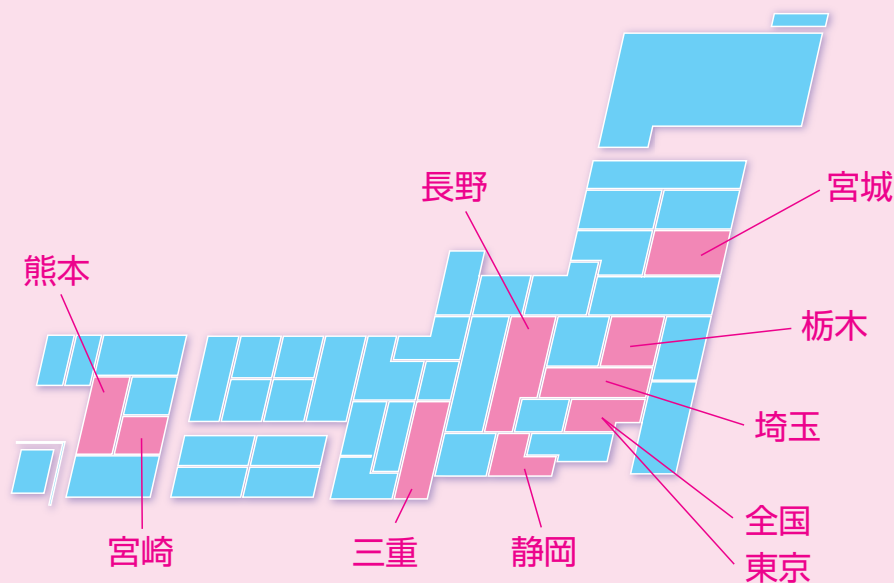
■その他

● 組合員、後援会員の意見・要望について私生活や仕事上での困りごと、意見、要望を取りまとめ連絡および市政に対し意見・提言を行った。

● 政治団体との連携 ●

「全本田労連が求める政策」の実現に向けて、2017年に発足した10の政治団体と連携、協力しながら活動しています。

*政治団体の種類は「その他の政治団体」です。



<参 考>

政治団体とは

政治資金規正法においては、下記の活動を本来の目的とする団体及び下記の活動を主たる活動として組織的かつ継続的に行う団体を政治団体としています。

- (1) 政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対すること
- (2) 特定の公職の候補者を推薦し、支持し、又はこれに反対すること

また、下記に該当する団体については、政治資金規正法上、政治団体とみなされます。

- (1) 政治上の主義又は施策を研究する目的を有する団体で、国会議員が主宰するもの又はその主要な構成員が国会議員であるもの（いわゆる政策研究団体）
- (2) 政治資金団体
- (3) 特定パーティー開催団体（政治団体以外の者が特定パーティー（政治資金パーティーのうち収入の金額が1,000万円以上のも）になると見込まれる政治資金パーティーを開催する場合には、当該政治団体以外の者を政治団体とみなして政治資金規正法の規定の一部が適用される。）

政治団体の種類

政党

- 次のいずれかにあてはまる政治団体
- (1) 所属国会議員が5人以上
 - (2) 前回の衆議院議員総選挙（小選挙区・比例代表）、前回又は前々回の参議院議員通常選挙（選挙区・比例代表）のいずれかの全国を通じた得票率が2%以上

政治資金団体

政党のために資金を援助することを目的とし、政党が指定した団体

その他の政治団体

政党・政治資金団体以外の政治団体（主義主張団体、推薦団体、後援団体、特定パーティー開催団体等）

典拠 総務省HP